

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0059

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	研究開発型スタートアップ支援に関する調査研究			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	技術政策課		課長 柳島 智				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 情報通信審議会中間答申「新たな情報通信技術戦略の在り方」(平成27年7月28日)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT分野の技術シーズの社会実装を目指して研究開発に取り組むスタートアップ・ベンチャー企業の創出・成長を促進するため、諸外国における政策動向や政府として取り組むべき支援策等に係る調査研究を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT分野において有望な技術シーズを持ちながらも、ベンチャーキャピタル等民間リスクマネー市場で事業化可能性の評価が困難とされる、試作品開発等に必要資金とのギャップがある等様々な課題がある。このような課題に対して諸外国における政策動向及びその効果、国内における研究開発型ICTスタートアップ・ベンチャー企業が抱える課題の調査を実施するとともに、ICT分野の研究開発型スタートアップ・ベンチャー企業に対し政府として取り組むべき支援策等について検討をおこなう。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	50	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	50	0	0				
	執行額				26						
執行率(%)		-	-	52%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	52%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-										
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	調査結果を反映した事業によって支援されたプロジェクトによる民間資金の呼び込み割合70%以上		調査結果を反映した事業によって支援されたプロジェクトによる民間資金の呼び込み割合		成果実績	%	-	-	-		
					目標値	%	-	-	-	50	50
					達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ベンチャー白書2019(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	報告書本数				活動実績	本	-	-	2	-	-
					当初見込み	本	-	-	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
					単位当たり コスト						
					計算式	/					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
					施策の進捗状況 (実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究開発型ICTスタートアップは、新事業の創出に向けた取組を進める際に資金不足等の障壁により、事業化のための資金やノウハウの獲得が困難であることから、適切な国の支援の在り方の検討が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国発のイノベーションを持続的に創出するため、研究開発型ICTスタートアップの創出・育成を目指すものであり、全国的な見地から国として実施する必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究開発型ICTスタートアップ等が取り組むビジネスモデル実証フェーズでの支援は、「研究開発型スタートアップの創業に係る環境を世界最高水準の米国又は中国並みに整備」するとしている統合イノベーション戦略2019に沿っており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っており、複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。 一者応札の事業については、複数社に見積もりを依頼するなど複数応札が確保されるよう努めたが、人員体制等を理由に応札を見送った者があったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模なイベントを予定していたところ、コロナ禍において開催を見送ったことで不用となった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に複数社から見積もりを入手し、より効率的な事業内容の検討を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	次の施策に活用できるような調査結果になっており、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

経済産業省・総務省の既存の事業との重複・類似性が見られるのであれば、補助金事業と研究開発事業という違いで棲み分けを図るのではなく、事業の特性に鑑みてどちらの省に親和性があるのか、という点で棲み分けの検討を行うべきではないか。棲み分けにかかる合理性が不分明である。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和2年度をもって事業終了。

備考

令和元年度秋の年次公開検証(秋レビュー)における関連施策に対する指摘及び対応状況の概要

○レビューシート番号:新02-0005 研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム事業

○主な指摘事項

・ベンチャー企業やベンチャーキャピタルは本来自らリスクをとるべきであり、国費の投入には公共の利益、資金調達において市場の機能が十分に働かないなど、相当程度の理由が必要であり、厳に慎重な判断が求められる。また、本事業は経済産業省・総務省の既存の事業との重複・類似性が見られることから、改めて新規に本事業を立ち上げる根拠は乏しい。

・研究開発の事業化について、総務省は自前で事業を実施するよりも、一本化を含めて、経済産業省を含む関係省庁との連携を強化していくという方向で、今後見直していくべきである。

○対応状況の概要

令和2年度事業としてスタートアップ・ベンチャーに対する補助事業は実施せず、諸外国の政策動向や国内における課題等の調査研究を実施する。当該調査研究結果を踏まえ、研究開発から社会実装まで一貫通貫した戦略である「統合イノベーション戦略」など政府全体の方針に沿って、関係省庁と連携し、研究開発型ICTスタートアップ・ベンチャーに対する支援策等について検討を行っていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号					
令和元年度	総務省 - 新32 - 0005				
令和2年度	総務省 - 新02 - 0005				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">総務省 49.9百万円</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>【一般競争契約(総合評価)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">A. 民間企業 (1法人) 23.5百万円</div> <p>(関連動向調査の請)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【一般競争契約(総合評価)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">B. 民間企業 (1法人) 2.4百万円</div> <p>(地域における関連動向調査の請負)</p> </div> </div> </div>				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.株式会社道銀地域総合研究所	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	調査費	研究開発型ICTスタートアップ・ベンチャー支援に関する国内外動向調査の請負	23.5	調査費	地域課題解決に向けた新たなスタートアップ創出に関するセミナー開催等の請負
計		23.5	計		2.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	研究開発型ICTスタートアップ・ベンチャー支援に関する国内外動向調査の請負	23.5	一般競争契約 (総合評価)	5	77%	

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社道銀地域総合研究所	7430001028940	地域課題解決に向けた新たなスタートアップ創出に関するセミナー開催等の請負	2.4	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	